

各 位

平成 26 年 12 月 26 日

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2014年10月～12月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2014年10月～12月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 26 年 11 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,374 先、うち有効回答：1,029 先 (有効回答率 74.9%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先
企画部 広報室 藤井 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2014年10月～12月期)

【調査結果】

- 10・12月期の景況判断は、前回調査の見通し(2・4)から反転し、▲7・5となった。
- 増税分の転嫁はスムーズにいったものの、原材料の高騰や円安による仕入れ価格の上昇を販売価格に転嫁できずに、業績回復の勢いが鈍っている企業が多いようだ。
- 中小企業や内需型の非製造業は円安の恩恵は少なく、また、消費者心理の冷え込みの影響を受けている実態が鮮明になった。
- 雇用は、2割超の企業が不足と感じており、人手確保は依然難しく、時給を上げて引き留めざるを得ない企業もあるようだ。
- 1・3月期の見通しは、1・0ポイント悪化の▲8・5を見込み、引き続き慎重な見方となっている。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	313	30.4
建設業	164	15.9
卸売業	179	17.4
小売業	70	6.8
不動産業	75	7.3
運輸業	43	4.2
飲食業	11	1.1
医療・保健衛生	42	4.1
サービス業	81	7.9
その他	44	4.3
非製造業	709	68.9
無回答	7	0.7
合計	1,029	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業		
5名以下	70	6.8
6～10名	122	11.9
小計	192	18.7
中小企業		
11～20名	188	18.3
21～50名	284	27.6
51～100名	162	15.7
小計	634	61.6
中堅企業		
101～200名	109	10.6
201名以上	79	7.7
小計	188	18.3
無回答	15	1.5
合計	1,029	100.0

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合 - 「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行
集計 ひょうご経済研究所

調査方法等
・調査時点
・調査対象
・調査方法
・依頼先数
・有効回答数

2014年11月
兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
訪問(聞き取り)によるアンケート調査
1374社
1029社(有効回答率74.9%)

1 景況判断 3 四半期連続で悪化

『全産業』の景況判断DIは4・8ポイント悪化の▲7・5と、3四半期連続で悪化した。『製造業』が2・7ポイント、『非製造業』は5・6ポイントいずれも悪化。『製造業』では小規模製造業の悪化幅が大きい。『非製造業』では運輸業、不動産業の悪化幅が大きいほか、小売業は増税後の落ち込みの回復が遅れ、厳しい判断が続いている。

『全産業』の見通しは、「悪い」先が少し増え、1・0ポイント悪化の▲8・5を見込む。

1. 景況判断

項目	「良い」-「悪い」			
	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月	2015年 1～3月 《見通し》
全産業	▲2.6	▲2.7	▲7.5	▲8.5
小規模企業	▲18.4	▲7.1	▲12.5	▲17.7
中小企業	0.0	▲3.0	▲8.4	▲8.7
中堅企業	0.0	2.4	1.6	2.2
製造業	▲2.8	▲1.8	▲4.5	▲7.1
小規模企業	▲28.6	▲5.9	▲15.4	▲28.0
中小企業	0.0	▲3.1	▲6.4	▲7.4
中堅企業	0.0	1.7	6.2	1.5
非製造業	▲2.3	▲2.9	▲8.5	▲8.9
小規模企業	▲16.4	▲7.5	▲11.0	▲15.2
中小企業	0.6	▲2.8	▲9.2	▲9.5
中堅企業	0.0	2.7	▲0.8	2.5

2 売上高判断 数量・単価とも回復が遅れる

『全産業』では、販売数量・販売単価とも伸び悩み、判断DIは9・4と1・6ポイント悪化した。内訳は、『製造業』が6・7ポイント改善したのに対して、『非製造業』は5・8ポイント悪化した。小売業、不動産業がマイナス判断に転じたほか、運輸業、飲食業、建設業の悪化幅が大きい。

『全産業』の見通しも数量・単価とも落ち込みが続く、4・9とさらに4・5ポイント悪化すると予想している。

2. 売上高判断 (前年同期比)

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」			
	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月	2015年 1～3月 《見通し》
全産業	8.7	11.0	9.4	4.9
販売数量	5.6	9.4	5.7	2.0
小規模企業	▲7.9	6.7	▲3.2	▲3.9
中小企業	8.5	9.2	6.6	0.5
中堅企業	1.6	12.3	12.1	15.0
販売単価	3.9	8.6	2.0	1.4
小規模企業	2.0	8.7	▲3.8	▲2.2
中小企業	3.6	7.2	1.9	0.5
中堅企業	1.6	14.3	8.8	8.9
製造業	12.4	7.8	14.5	6.5
販売数量	10.1	7.5	9.9	5.1
販売単価	5.3	▲0.4	2.9	3.9
非製造業	7.3	12.6	6.8	4.0
販売数量	4.4	10.3	3.7	0.6
販売単価	3.4	12.2	1.5	0.1

3 経常利益判断 非製造業が悪化

『全産業』では1・3と2・7が悪化した。業種別には、『製造業』が3・7が改善したのに対し、『非製造業』は運輸業がマイナス判断に転じたほか、飲食業が大幅に悪化したのを受け、5・7が悪化した。

4 在庫判断 卸売業・小売業の在庫が膨らむ

約9割の企業は、在庫は「適正」と判断している。『非製造業』は卸売業、小売業が消費低迷により在庫が膨らんでおり、▲2・4と過剰判断に転じた。

5 資金繰り判断 小規模製造業が大幅に悪化

『全産業』は4・6と2・5が改善。全体の9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している。ただし、4年前の調査開始以降初めてプラスに転じた小規模製造業が、今回再び▲19・2と大幅に悪化した。

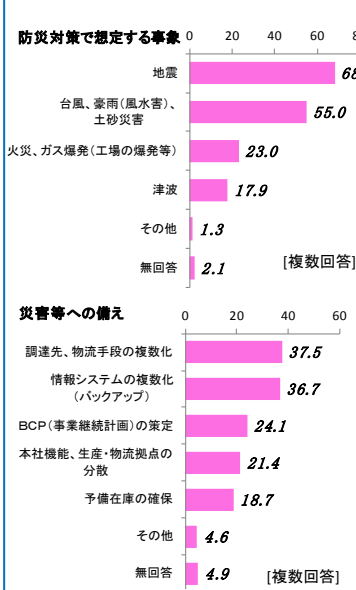
6 雇用判断 不足感の強まりが続く

『全産業』では17・8となり、不足感が1.7が強まった。13年7・9月期より不足感の上昇傾向が続いている。建設業、運輸業、医療・保健衛生などは恒常的に不足感が強い。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月 《見通し》	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月 《見通し》	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月 《見通し》	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月 《見通し》
全産業	3.9	4.0	1.3	▲2.9	▲3.3	▲1.2	▲2.7	▲1.7	0.9	2.1	4.6	2.2	11.8	16.1	17.8	17.6
小規模企業	▲6.4	1.3	▲0.5	▲7.1	▲3.3	2.8	▲0.5	▲2.8	▲8.9	▲5.9	▲3.6	▲4.3	10.2	14.9	8.3	9.8
中小企業	6.9	3.8	1.7	▲3.5	▲3.3	▲2.8	▲4.4	▲2.5	3.3	2.9	5.2	2.7	11.3	15.0	19.3	18.6
中堅企業	▲3.0	5.4	3.7	4.9	▲3.1	1.2	0.0	1.1	3.7	8.3	11.7	8.1	16.3	21.4	22.9	22.7
製造業	4.8	1.1	4.8	2.9	▲6.5	▲4.5	▲3.9	▲1.0	▲2.4	4.1	5.1	3.9	3.6	9.6	12.5	11.3
小規模企業	▲14.3	0.0	▲15.4	▲16.7	0.0	5.9	▲3.8	▲4.0	▲9.5	5.9	▲19.2	▲20.0	4.8	11.8	0.0	4.0
中小企業	8.5	▲1.0	6.0	4.6	▲6.2	▲6.8	▲4.1	▲1.4	▲4.5	2.1	6.0	4.6	4.0	9.3	13.8	11.5
中堅企業	▲5.1	5.2	9.1	4.5	▲12.8	▲1.7	▲3.1	1.5	10.3	10.3	13.6	12.1	5.1	12.1	12.1	12.1
非製造業	3.8	5.1	▲0.6	▲5.6	▲1.6	0.7	▲2.4	▲2.1	2.1	1.1	4.1	1.1	15.5	19.0	20.1	20.5
小規模企業	▲4.5	0.8	1.2	▲5.7	▲3.1	2.4	▲0.6	▲2.6	▲8.2	▲8.3	▲1.8	▲2.5	11.3	15.8	9.8	10.9
中小企業	6.2	6.4	▲0.7	▲8.1	▲1.5	▲0.6	▲4.5	▲3.1	6.4	3.3	4.6	1.5	15.4	18.0	22.3	22.5
中堅企業	▲3.2	5.5	0.8	5.0	1.1	2.9	1.7	0.9	1.1	7.3	10.7	5.8	21.3	26.4	28.7	28.6

7 防災対策について

防災対策として想定する事象は（複数回答）「地震」が68.5%で最も多く、以下、「台風、豪雨、土砂災害」「火災、ガス爆発」と続く。また、災害等による事業中断リスクへの備え（同）のトップは、「調達先、物流手段の複数化」が37.5%となっており、以下、「情報システムの複数化」「BCPの策定」の順である。BCPについては、「策定済み」+「策定中」が17.9%に対し、「必要性は感じているが、未対応」が62.7%と策定企業は一部にとどまっている。



「トピックス」2015年を表す漢字

2015年を表す漢字は、「変」が25件で最も多く、以下、「進」と「昇」が24件、「伸」が22件であった。経済環境の好転や自社の業容拡大を願うものが多い。

順位	漢字	件数
1	変	25
2	進	24
	昇	24
4	伸	22
5	忍	21
6	新	20
7	増	19
	明	19
9	税	18
	希	18
12	良	15
	安	14
14	動	13
	和	13
16	耐	11

兵庫県内中小企業の景況調査

(2014年10月～12月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 防災対策で想定する事象	10
8. 災害等による事業中断リスクへの備え	10
9. BCPの策定状況	11
10. トピックス — 2015年を表す漢字 —	11
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	12

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 企画部 広報室 (担当:藤井)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2014年11月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,374社
- ◆有効回答数 1,029社(有効回答率74.9%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	354	34.4
阪神地域	134	13.0
播磨地域	402	39.1
但馬・丹波地域	55	5.3
淡路地域	83	8.1
無回答	1	0.1
合計	1,029	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	313	30.4	
非製造業	建設業	164	15.9
	卸売業	179	17.4
	小売業	70	6.8
	不動産業	75	7.3
	運輸業	43	4.2
	飲食業	11	1.1
	医療・保健衛生	42	4.1
	サービス業	81	7.9
その他	44	4.3	
非製造業	709	68.9	
無回答	7	0.7	
合計	1,029	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	33	3.2
500万円超～1千万円以下	278	27.0
1千万円超～2千万円以下	187	18.2
2千万円超～3千万円以下	121	11.8
3千万円超～5千万円以下	208	20.2
5千万円超～1億円以下	150	14.6
1億円超	42	4.1
無回答	10	1.0
合計	1,029	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	70	6.8
	6～10名	122	11.9
	小計	192	18.7
中小企業	11～20名	188	18.3
	21～50名	284	27.6
	51～100名	162	15.7
	小計	634	61.6
中堅企業	101～200名	109	10.6
	201名以上	79	7.7
	小計	188	18.3
無回答	15	1.5	
合計	1,029	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・10-12月期の景況判断は、前回調査の見通し(2.4)から反転し、▲7.5となった。増税分の転嫁はスムーズにいったものの、原材料の高騰や円安による仕入れ価格の上昇を販売価格に転嫁できずに、業績回復の勢いが鈍っている企業が多いようだ。
- ・中小企業や内需型の非製造業は円安の恩恵は少なく、また、消費者心理の冷え込みをもろに受けている実態が鮮明になった。
- ・雇用は、2割超の企業が不足と感じており、人手確保が難しい。時給を上げて引き留めざるを得ない企業もあるようだ。
- ・1-3月期の見通しは、1.0ポイント悪化の▲8.5を見込み、引き続き慎重な見方となっている。

景況判断 DI は4.8ポイント悪化の▲7.5
先行きは1.0ポイント悪化の▲8.5

項目	最近3ヵ月 〔2014年10月～12月〕	今後3ヵ月 〔2015年1月～3月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲7.5と3期続けて悪化。 ・製造業、非製造業とも悪化。 ・小規模製造業の悪化幅が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲8.5と続けて悪化を予想。 ・一部に改善予想の業種もあるが、急激な円安の影響を懸念する向きもある。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では1.6ポイント悪化の9.4。 ・製造業は販売数量、販売単価ともに改善したが、非製造業はいずれも悪化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では4.5ポイントの悪化予想。 ・製造業、非製造業ともに販売数量が落ち込み悪化すると予想する。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では2.7ポイント悪化の1.3。 ・運輸業、飲食業などが大幅に悪化し、非製造業はマイナスに転換。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲2.9とマイナス転換予想。 ・製造業、非製造業とも悪化を見込み、規模の小さい企業ほど厳しいと予想。
在庫判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲2.7と過剰幅が少し拡大。 ・小規模企業が再び過剰に転換。 ・「適正」という業が9割超と大半。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲1.7と過剰幅が縮小。 ・今後とも「適正」とする企業が多い。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では2.5ポイント改善の4.6。 ・小規模製造業で苦しい先が大幅に増えマイナス判断に転じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では2.4ポイント悪化の2.2。 ・規模の大小、業種によらず、全般的に悪化を予想する。
雇用判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では17.8と不足感が強まる。 ・建設業、運輸業、医療・保健衛生で恒常的に不足感が強い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では不足感が少し弱まり17.6。 ・製造業は不足感の低下を見込むが、非製造業はさらに不足感が強まると予想。
防災対策で想定する事象	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策を考える際、想定する事象は(複数回答)、「地震」が68.5%と最も多く、以下、「台風、豪雨、土砂災害」が55.0%、「火災、ガス爆発」が23.0%、「津波」が17.9%の順である。 	
災害等による事業中断リスクへの備え	<ul style="list-style-type: none"> ・災害等による事業中断リスクへの備えは(複数回答)、「調達先の複数化、物流手段の複数化」が37.5%と最も多く、以下、「情報システムの複数化(バックアップ)」が36.7%、「BCPの策定」が24.1%などとなっている。 	
BCPの策定状況	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP(事業継続計画)の策定状況は、「策定済み」と「現在策定中である」を合わせて17.9%に対し、「必要性は感じているが、未対応」が策定企業は一部にとどまる。 	
2015年を表す漢字(1文字)	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年を表す漢字は、「変」が25件で最も多く、以下、「進」と「昇」が24件、「伸」が22件であった。経済環境の好転や自社の業容拡大を願うものが多い。 	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年10月～12月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、4.8ポイント悪化の▲7.5と、3四半期続けて悪化した。

業種別・・・『製造業』が2.7ポイント、『非製造業』は5.6ポイントといずれも悪化した。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)、『中小企業』(同11～100名)、『中堅企業』(同101名以上)いずれも悪化した。中でも小規模製造業の悪化幅が大きい(9.5ポイント)。

【参考】

地域別・・・全地域で悪化。比較的好調であった『阪神地域』が大幅に悪化して(16.2ポイント)、マイナス判断に転じた。

業種別・・・『運輸業』が22.6ポイント、『不動産業』が16.9ポイントと、いずれも大幅に悪化してマイナス判断に転じたほか、『小売業』が▲27.1と増税後の落ち込みの回復が遅れ、厳しい判断が続いている。

※『飲食業』は回答企業数が少ないため、判断DIのブレ幅が大きくなっている。以下、同様に注意を要する。

(2) 今後3ヵ月 [2015年1月～3月]

全産業・・・今後の見通しは、「悪い」とする先が少し増え、1.0ポイント悪化の▲8.5を見込む。

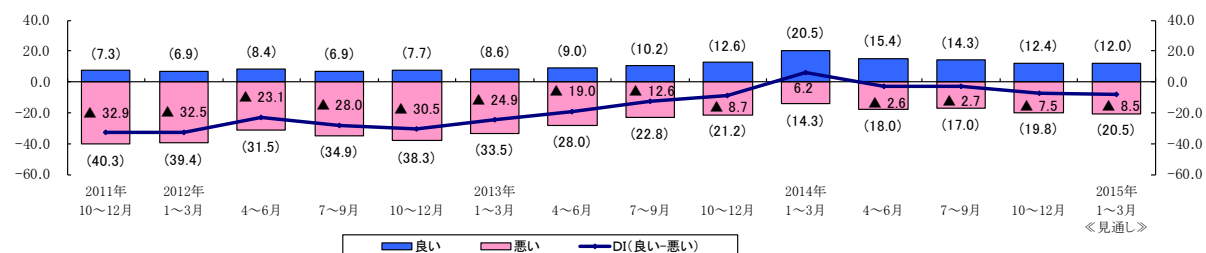
業種別・・・『製造業』が2.6ポイント、『非製造業』が0.4ポイントといずれも悪化を見込む。個別には『飲食業』の悪化見込み幅が大きい。

規模別・・・小規模製造業が12.6ポイント悪化の▲28.0を予想するなど、『小規模企業』で悪化を見込む。

項目	「良い」-「悪い」				
	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月	2015年 1～3月 《見通し》
全産業	6.2	▲2.6	▲2.7	▲7.5	▲8.5
小規模企業	▲3.0	▲18.4	▲7.1	▲12.5	▲17.7
中小企業	7.5	0.0	▲3.0	▲8.4	▲8.7
中堅企業	12.8	0.0	2.4	1.6	2.2
製造業	2.9	▲2.8	▲1.8	▲4.5	▲7.1
小規模企業	3.1	▲28.6	▲5.9	▲15.4	▲28.0
中小企業	▲1.6	0.0	▲3.1	▲6.4	▲7.4
中堅企業	18.2	0.0	1.7	6.2	1.5
非製造業	7.7	▲2.3	▲2.9	▲8.5	▲8.9
小規模企業	▲4.6	▲16.4	▲7.5	▲11.0	▲15.2
中小企業	11.9	0.6	▲2.8	▲9.2	▲9.5
中堅企業	9.9	0.0	2.7	▲0.8	2.5

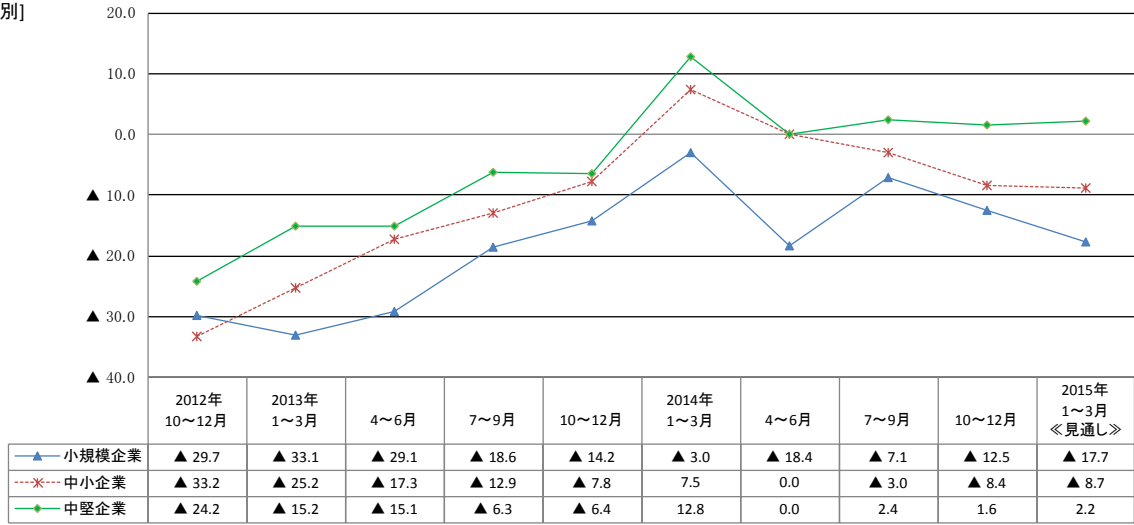
項目	「良い」-「悪い」					
	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月	2015年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	10.8	▲5.1	▲3.9	▲5.4	▲7.4
	阪神地域	4.4	4.8	12.5	▲3.7	▲2.3
	播磨地域	7.6	▲0.6	▲2.6	▲9.0	▲9.5
	但馬・丹波地域	3.2	▲8.5	▲14.3	▲16.4	▲10.9
	淡路地域	▲13.3	▲5.3	▲7.7	▲10.8	▲17.5
	製造業	2.9	▲2.8	▲1.8	▲4.5	▲7.1
業種別	建設業	13.3	6.8	12.2	1.8	▲4.3
	卸売業	5.0	▲2.9	▲10.8	▲12.3	▲9.8
	小売業	▲3.4	▲18.6	▲21.3	▲27.1	▲23.2
	不動産業	16.4	▲7.1	3.6	▲13.3	▲11.0
	運輸業	13.9	▲7.7	6.3	▲16.3	▲16.3
	飲食業	18.2	18.2	21.4	0.0	▲27.3
	医療・保健衛生	▲11.1	▲7.7	▲9.7	▲7.1	▲7.3
	サービス業	4.8	▲7.3	▲8.8	▲6.2	▲3.7
	その他	14.3	11.9	▲2.2	6.8	4.5

景況判断の推移【全産業】

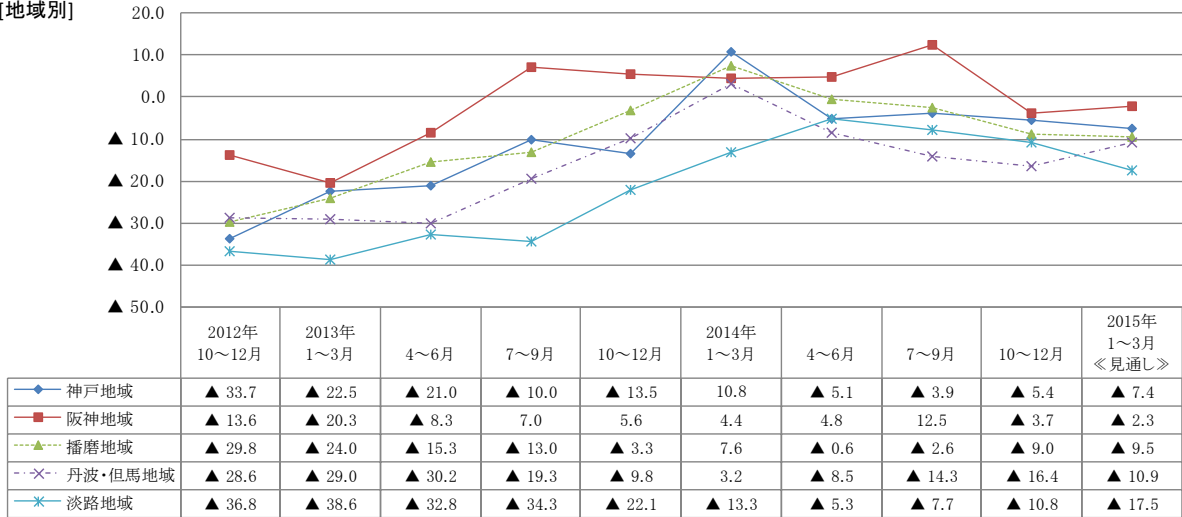


景況判断の推移明細

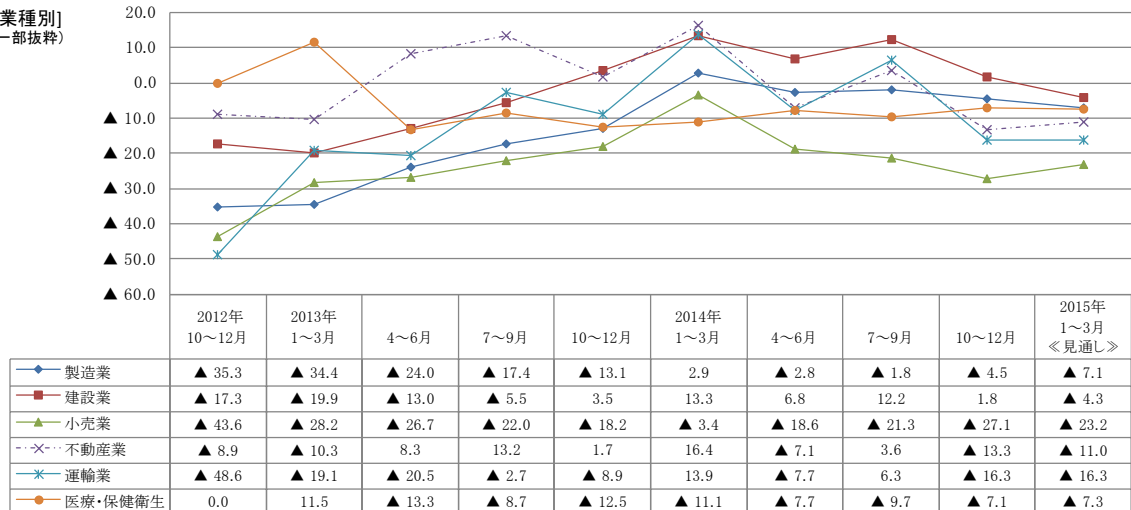
[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、販売数量・販売単価とも伸び悩み、9.4と1.6ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』が6.7ポイント改善して14.5となったのに対し、『非製造業』は5.8ポイント悪化して6.8となった。

【参考】

地域別・・・地域により改善と悪化の方向は異なるものの、3四半期続けて全地域がプラス判断となっている。中でも『阪神地域』は24.6と好調が続いている。

業種別・・・『小売業』が▲11.4、『不動産業』が▲4.0といずれも大幅に悪化してマイナス判断に転じたほか、『運輸業』、『飲食業』、『建設業』の悪化幅が多い。

(2) 今後3ヵ月 [2015年1月~3月]

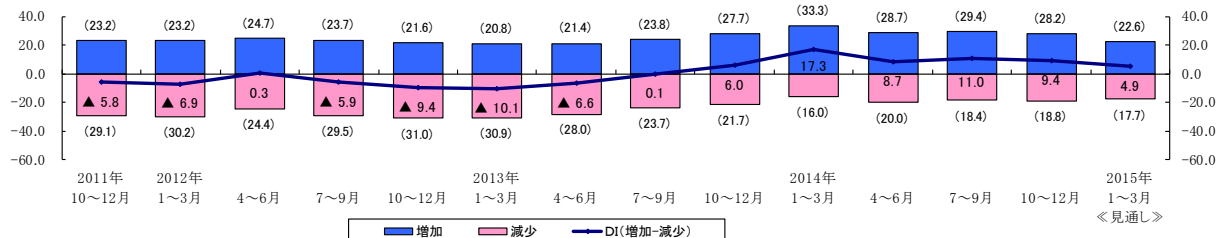
全産業・・・今後の見通しは、数量・単価とも落ち込みが続き、さらに4.5ポイント悪化すると予想している。

業種別・・・『製造業』が8.0ポイント悪化の6.5、『非製造業』も2.8ポイント悪化の4.0と、いずれも悪化を見込む。

項目	2014年 1~3月	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月 《見通し》
全産業	17.3	8.7	11.0	9.4	4.9
販売数量	16.9	5.6	9.4	5.7	2.0
小規模企業	8.4	▲7.9	6.7	▲3.2	▲3.9
中小企業	18.0	8.5	9.2	6.6	0.5
中堅企業	20.4	1.6	12.3	12.1	15.0
販売単価	4.1	3.9	8.6	2.0	1.4
小規模企業	2.6	2.0	8.7	▲3.8	▲2.2
中小企業	3.9	3.6	7.2	1.9	0.5
中堅企業	5.3	1.6	14.3	8.8	8.9
製造業	15.1	12.4	7.8	14.5	6.5
販売数量	15.9	10.1	7.5	9.9	5.1
販売単価	2.6	5.3	▲0.4	2.9	3.9
非製造業	18.1	7.3	12.6	6.8	4.0
販売数量	17.3	4.4	10.3	3.7	0.6
販売単価	4.5	3.4	12.2	1.5	0.1

項目	2014年 1~3月	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	23.0	8.0	12.9	9.1	8.0
	阪神地域	20.6	14.5	19.6	24.6	14.0
	播磨地域	19.4	9.8	9.3	6.0	2.5
	但馬・丹波地域	▲1.6	5.2	1.6	7.3	▲1.8
	淡路地域	▲2.4	2.6	7.7	2.4	▲7.7
業種別	製造業	15.1	12.4	7.7	14.5	6.5
	建設業	27.4	13.7	29.0	20.1	9.2
	卸売業	18.9	13.0	5.1	1.7	▲0.6
	小売業	3.4	▲15.3	0.0	▲11.4	▲17.4
	不動産業	21.8	▲3.6	5.4	▲4.0	▲1.4
	運輸業	36.1	10.3	25.0	7.0	▲2.4
	飲食業	36.4	18.2	28.6	18.2	0.0
	医療・保健衛生	7.4	3.7	6.7	9.5	17.1
	サービス業	2.4	2.1	9.9	11.1	18.5
	その他	19.4	21.4	11.1	11.4	13.6

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、1.3と2.7ポイント悪化した。
 業種別・・・『製造業』が3.7ポイント改善したのに対し、『非製造業』は5.7ポイント悪化。
 規模別・・・小規模製造業が15.4ポイント悪化してマイナス判断に転じた。売上高判断も大幅に悪化しており、収益状況が厳しくなっている。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』は売上高が好調なことを受け、15.7と7.5ポイント改善した。
 業種別・・・『運輸業』が26.6ポイント悪化してマイナス判断に転じたほか、『飲食業』の悪化幅が大きい。

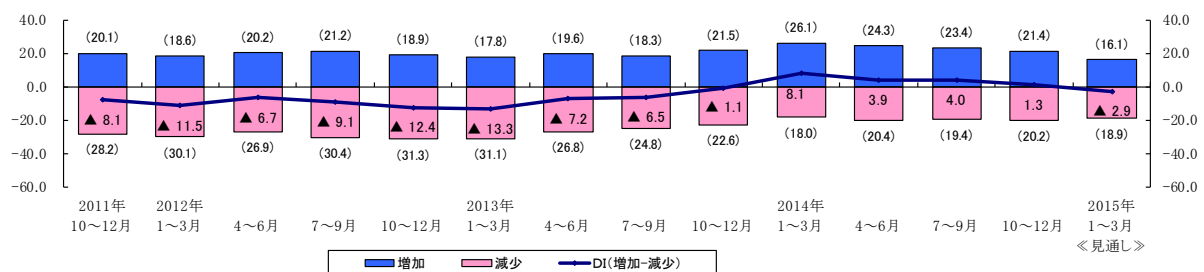
(2) 今後3ヵ月 [2015年1月~3月]

全産業・・・今後の見通しは4.2ポイントの悪化の▲2.9と、マイナス転換を見込む。
 業種別・・・『製造業』が1.9ポイント、『非製造業』は5.0ポイントといずれも悪化を見込む。
 規模別・・・『中堅企業』は改善を見込むが、『小規模企業』と『中小企業』は悪化を見込んでおり、規模の小さい企業で厳しい見方が続く。

項目	「増加」-「減少」				
	2014年 1~3月	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月 《見通し》
全産業	8.1	3.9	4.0	1.3	▲2.9
小規模企業	0.0	▲6.4	1.3	▲0.5	▲7.1
中小企業	10.7	6.9	3.8	1.7	▲3.5
中堅企業	6.4	▲3.0	5.4	3.7	4.9
製造業	4.4	4.8	1.1	4.8	2.9
小規模企業	▲3.1	▲14.3	0.0	▲15.4	▲16.7
中小企業	3.3	8.5	▲1.0	6.0	4.6
中堅企業	9.1	▲5.1	5.2	9.1	4.5
非製造業	9.7	3.8	5.1	▲0.6	▲5.6
小規模企業	0.8	▲4.5	0.8	1.2	▲5.7
中小企業	14.1	6.2	6.4	▲0.7	▲8.1
中堅企業	5.0	▲3.2	5.5	0.8	5.0

項目	「増加」-「減少」					
	2014年 1~3月	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	13.5	6.8	6.5	▲1.4	▲5.2
	阪神地域	14.7	19.0	8.2	15.7	8.7
	播磨地域	6.1	0.3	3.8	1.0	▲2.5
	但馬・丹波地域	4.8	3.5	▲9.7	▲5.5	▲7.4
	淡路地域	▲8.4	▲7.9	0.0	▲6.1	▲11.4
業種別 非製造業	製造業	4.4	4.8	1.1	4.8	2.9
	建設業	14.8	12.4	16.2	12.2	▲3.1
	卸売業	9.4	9.4	▲1.4	▲5.1	▲8.1
	小売業	3.4	▲20.3	▲10.8	▲13.0	▲19.1
	不動産業	18.2	▲3.6	3.6	4.0	▲1.4
	運輸業	5.6	▲15.8	21.9	▲4.7	▲16.7
	飲食業	27.3	36.4	53.8	27.3	0.0
	医療・保健衛生	▲14.8	▲7.7	6.5	▲2.4	4.9
	サービス業	4.8	5.2	▲2.5	▲7.4	0.0
	その他	16.7	11.9	6.7	▲6.8	▲2.3

経常利益判断の推移【全産業】



4. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年10月~12月]

全産業・・・最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、▲2.7となり、過剰感が1.5ポイント膨らんだ。内訳を見ると、約9割の企業は「適正」と判断している(「不足」3.0%、「適正」91.2%、「過剰」5.7%)。

業種別・・・『製造業』が▲3.9、『非製造業』は▲2.4と、いずれも過剰判断となっている。

規模別・・・『小規模企業』が▲0.5となり、過剰判断に転じた。小規模製造業は「不足」が「適正」にシフトしたことを受け、▲3.8と過剰判断に転じた。

【参考】

地域別・・・全地域で過剰感が強まった。中でも『但馬・丹波地域』は▲13.7と過剰感が大きい。

業種別・・・『卸売業』、『小売業』が消費低迷により在庫が膨らんでおり、過剰感が強まった。

(2) 今後3ヵ月 [2015年1月~3月]

全産業・・・今後の見通しは、▲1.7と過剰感が1.0ポイント低下すると予想。

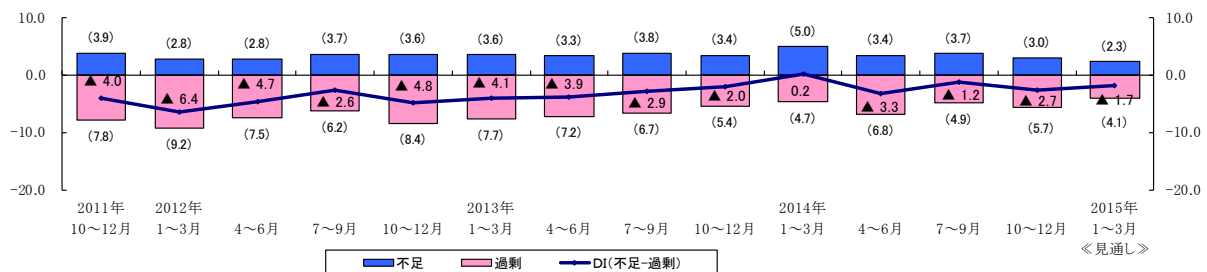
業種別・・・『製造業』、『非製造業』ともに過剰感の低下を見込む。

規模別・・・『小規模企業』のみ過剰感が2.3ポイント強まり、▲2.8になると予想している。

項目	2014年 1~3月	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月 《見通し》
全産業	0.2	▲3.3	▲1.2	▲2.7	▲1.7
小規模企業	5.1	▲3.3	2.8	▲0.5	▲2.8
中小企業	▲0.9	▲3.3	▲2.8	▲4.4	▲2.5
中堅企業	▲0.7	▲3.1	1.2	0.0	1.1
製造業	▲1.5	▲6.5	▲4.5	▲3.9	▲1.0
小規模企業	0.0	0.0	5.9	▲3.8	▲4.0
中小企業	▲1.6	▲6.2	▲6.8	▲4.1	▲1.4
中堅企業	▲1.8	▲12.8	▲1.7	▲3.1	1.5
非製造業	1.1	▲1.6	0.7	▲2.4	▲2.1
小規模企業	6.5	▲3.1	2.4	▲0.6	▲2.6
中小企業	▲0.6	▲1.5	▲0.6	▲4.5	▲3.1
中堅企業	0.0	1.1	2.9	1.7	0.9

項目	2014年 1~3月	2014年 4~6月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	0.0	▲3.7	▲0.7	▲0.9	▲2.4
	阪神地域	▲3.0	0.0	2.2	▲1.5	0.0
	播磨地域	0.0	▲4.5	▲2.1	▲3.0	▲1.0
	但馬・丹波地域	▲1.7	▲3.5	▲1.8	▲13.7	▲5.9
	淡路地域	6.3	0.0	▲2.6	▲5.1	▲3.9
業種別	製造業	▲1.5	▲6.5	▲4.4	▲3.9	▲1.0
	建設業	5.6	3.6	3.0	1.9	0.0
	卸売業	▲2.5	▲6.4	▲2.2	▲9.6	▲7.5
	小売業	▲1.7	▲11.9	▲6.7	▲10.0	▲4.3
	不動産業	5.9	5.7	12.2	8.3	2.9

在庫判断の推移【全産業】



5. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年10月～12月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、4.6と2.5ポイント改善した。全体の9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している(「楽である」11.3%、「普通」82.0%、「苦しい」6.7%)。

業種別・・・『製造業』が1.0ポイント、『非製造業』が3.0ポイントといずれも改善した。

規模別・・・4年前の調査開始以降初めてプラスに転じた小規模製造業が、今回再び▲19.2と大幅に悪化した。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』はわずかに改善したものの▲21.8となっており、他の地域に比べて資金繰りが苦しい状況が続いている。

業種別・・・『運輸業』は3.0ポイント悪化の▲9.3と、マイナス判断が続いている。

(2) 今後3ヵ月 [2015年1月～3月]

全産業・・・今後の見通しは、2.4ポイント悪化の2.2と予想する。

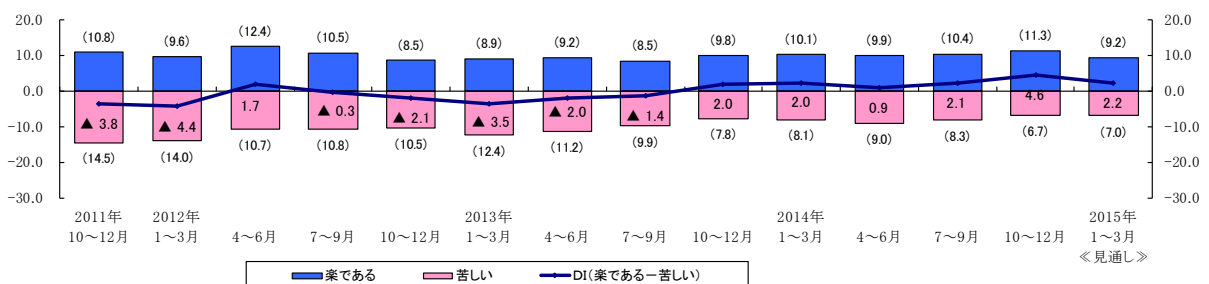
業種別・・・『製造業』は1.2ポイント悪化、『非製造業』は3.0ポイント悪化と、いずれも悪化を見込む。

規模別・・・企業規模の大小を問わず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも悪化を予想する。

項目	2014年1～3月	2014年4～6月	2014年7～9月	2014年10～12月	2015年1～3月 《見通し》
全産業	2.0	0.9	2.1	4.6	2.2
小規模企業	▲8.0	▲8.9	▲5.9	▲3.6	▲4.3
中小企業	4.4	3.3	2.9	5.2	2.7
中堅企業	3.8	3.7	8.3	11.7	8.1
製造業	▲1.5	▲2.4	4.1	5.1	3.9
小規模企業	▲6.3	▲9.5	5.9	▲19.2	▲20.0
中小企業	▲3.3	▲4.5	2.1	6.0	4.6
中堅企業	7.3	10.3	10.3	13.6	12.1
非製造業	3.7	2.1	1.1	4.1	1.1
小規模企業	▲8.5	▲8.2	▲8.3	▲1.8	▲2.5
中小企業	8.3	6.4	3.3	4.6	1.5
中堅企業	2.0	1.1	7.3	10.7	5.8

項目	2014年1～3月	2014年4～6月	2014年7～9月	2014年10～12月	2015年1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.9	1.3	6.1	7.6	4.3
	阪神地域	12.1	▲3.6	5.2	3.7	3.1
	播磨地域	2.6	4.3	4.0	7.5	5.0
	但馬・丹波地域	▲20.6	▲13.6	▲23.0	▲21.8	▲20.0
	淡路地域	▲2.4	0.0	▲6.4	▲2.5	▲6.3
業種別	製造業	▲1.5	▲2.4	4.0	5.1	3.9
	建設業	5.2	2.7	▲1.4	3.7	1.2
	卸売業	2.5	5.0	2.1	6.7	6.3
	小売業	▲3.4	1.7	▲2.7	7.1	0.0
	不動産業	5.6	7.1	8.9	4.0	1.4
	運輸業	▲13.9	▲7.7	▲6.3	▲9.3	▲11.6
	飲食業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲18.2
	医療・保健衛生	11.1	▲14.8	0.0	▲2.4	▲4.9
	サービス業	11.9	7.3	4.9	7.5	2.5
	その他	5.6	▲7.1	2.2	4.5	2.3

資金繰り判断の推移【全産業】



6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2014年10月～12月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は17.8となり、不足感が1.7ポイント強まった。
2013年7～9月期より「不足感」が上昇傾向にある。内訳を見ると、「不足」という企業が21.1%となり、調査開始(2010年10～12月期)以来初めて2割を超えた。

業種別・・・『製造業』は12.5、『非製造業』が20.1と、いずれも不足超となっており、『非製造業』で不足感が強い状況が続いている。

規模別・・・『小規模企業』は不足感が弱まったが、『中小企業』、『中堅企業』は不足感が強まっている。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は、27.8と不足感が急速に強まりつつある。

業種別・・・『建設業』が39.6、『運輸業』が30.2、『医療・保健衛生』が23.8など、恒常的に不足感が強い状況が続いている。

(2) 今後3ヵ月 [2015年1月～3月]

全産業・・・今後の見通しは、17.6と不足感が0.2ポイント弱まると予想している。

業種別・・・『製造業』は不足感が少し弱まり11.3と予想しているのに対し、『非製造業』は不足感がさらに少し強まり20.5になると見込む。

規模別・・・『中堅企業』が22.7と不足感が0.2ポイント弱まると予想しており、6四半期続いた不足感の強まりが一服すると予想している。

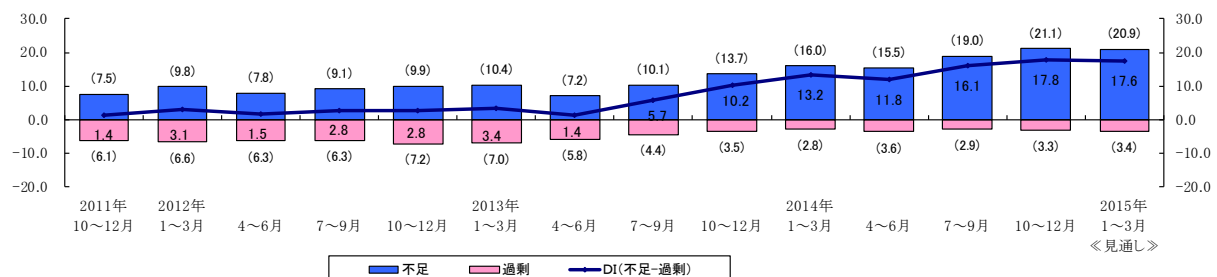
「不足」-「過剰」

項目	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月	2015年 1～3月 《見通し》
全産業	13.2	11.8	16.1	17.8	17.6
小規模企業	11.6	10.2	14.9	8.3	9.8
中小企業	13.3	11.3	15.0	19.3	18.6
中堅企業	14.1	16.3	21.4	22.9	22.7
製造業	5.9	3.6	9.6	12.5	11.3
小規模企業	6.3	4.8	11.8	0.0	4.0
中小企業	4.9	4.0	9.3	13.8	11.5
中堅企業	9.1	5.1	12.1	12.1	12.1
非製造業	16.1	15.5	19.0	20.1	20.5
小規模企業	13.0	11.3	15.8	9.8	10.9
中小企業	17.4	15.4	18.0	22.3	22.5
中堅企業	16.8	21.3	26.4	28.7	28.6

【参考】 「不足」-「過剰」

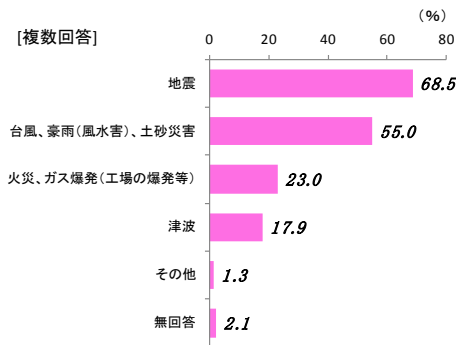
項目	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月	2015年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	12.6	15.0	13.1	15.0	16.6
	阪神地域	9.0	4.8	17.5	13.4	14.7
	播磨地域	14.6	10.7	15.7	18.9	18.0
	但馬・丹波地域	9.5	13.8	20.6	27.8	25.9
	淡路地域	15.7	10.5	24.4	24.4	17.5
業種別	製造業	5.9	3.6	9.9	12.5	11.3
	建設業	29.6	26.2	36.2	39.6	39.3
	卸売業	4.4	2.1	6.4	6.7	7.5
	小売業	17.2	6.8	10.7	15.7	13.0
	不動産業	3.6	9.1	5.4	2.7	2.8
	運輸業	41.7	17.9	40.6	30.2	32.6
	飲食業	9.1	36.4	28.6	9.1	0.0
	医療・保健衛生	14.8	25.9	19.4	23.8	26.8
	サービス業	13.1	22.9	18.5	24.7	28.8
	その他	19.4	11.9	17.8	18.6	14.3

雇用判断の推移【全産業】



7. 防災対策で想定する事象

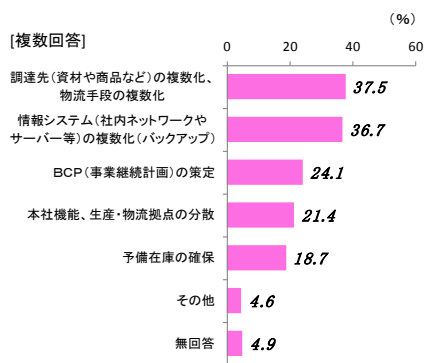
- ・防災対策を考える際、想定する事象は(複数回答)、「地震」が 68.5%で最も多く、以下、「台風、豪雨(風水害)、土砂災害」が 55.0%、「火災、ガス爆発(工場の爆発等)」が 23.0%、「津波」が 17.9%の順であった。
- ・製造業において「火災、ガス爆発(工場の爆発等)」の割合が高いことを除き、想定する事象の割合は規模別、業種別に大差はない。



		回答 企業数 (社)	地震	台風、豪雨 (風水害)、土 砂災害	火災、ガス爆 発(工場の爆 発等)	津波	その他	無回答
全産業		1,029	68.5	55.0	23.0	17.9	1.3	2.1
規模別	小規模企業	192	66.1	49.5	15.6	18.8	1.6	1.6
	中小企業	634	67.2	59.0	24.9	17.8	1.4	2.5
	中堅企業	188	75.5	47.3	24.5	18.6	0.5	1.1
業種別	製造業	313	66.5	56.2	33.9	19.8	2.2	0.6
	非製造業	709	69.3	54.4	18.5	17.2	0.8	2.7

8. 災害等による事業中断リスクへの備え

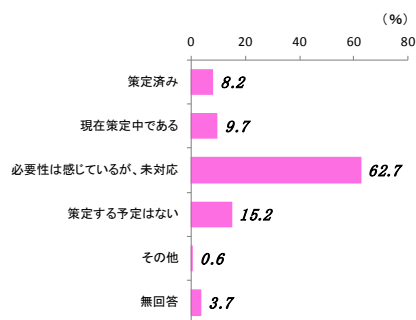
- ・災害等による事業中断リスクへの備えとして何が必要かを尋ねたところ(複数回答)、「調達先(資材や商品など)の複数化、物流手段の複数化」が 37.5%と最も多く、以下、「情報システム(社内ネットワークやサーバー等)の複数化(バックアップ)」が 36.7%、「BCP(事業継続計画)の策定」が 24.1%、「本社機能、生産・物流拠点の分散」が 21.4%と続く。
- ・「その他」の内容として、被害に対する資金や保険の手当てをあげる企業が見られた。
- ・規模別には『中堅企業』において、「BCPの策定」や「社内システムの複数化」をあげる企業が多くなっている。



		回答 企業数 (社)	調達先(資材 や商品など) の複数化、物 流手段の 複数化	情報システム (社内ネット ワークやサー バー等)の複 数化(バック アップ)	BCP(事業 継続計画) の策定	本社機能、 生産・物流 拠点の分散	予備在庫 の確保	その他	無回答
全産業		1,029	37.5	36.7	24.1	21.4	18.7	4.6	4.9
規模別	小規模企業	192	33.3	31.8	18.8	12.0	20.3	8.3	4.2
	中小企業	634	41.5	35.6	21.3	22.9	18.9	4.1	5.2
	中堅企業	188	28.7	46.3	39.4	26.1	16.0	2.1	3.7
業種別	製造業	313	46.3	33.2	24.9	23.6	20.8	3.5	3.5
	非製造業	709	33.9	38.2	23.6	20.3	17.6	4.9	5.4

9. BCP の策定状況

- ・災害などの突発的な緊急事態に備えて、BCP(事業継続計画)を策定しているかを尋ねたところ(複数回答)、「策定済み」が 8.2%、「現在策定中である」が 9.7%となっており、両者を合わせても 17.9%にとどまっている。
- ・一方、「必要性は感じているが、未対応」が 62.7%と多数の企業が計画の策定まで手が回らない状況にある。
- ・規模別には『中堅企業』において、「策定済み」もしくは「策定中」という割合が高くなっている。



		回答 企業数 (社)	策定済み	現在策定中 である	必要性は感じ ているが、未 対応	策定する 予定はない	その他	無回答	合計
全産業		1,029	8.2	9.7	62.7	15.2	0.6	3.7	100.0
規模別	小規模企業	192	4.2	8.3	57.8	27.6	0.0	2.1	100.0
	中小企業	634	5.8	8.7	67.0	13.7	0.8	3.9	100.0
	中堅企業	188	20.7	14.9	53.2	6.4	0.5	4.3	100.0
業種別	製造業	313	6.4	8.9	65.8	15.3	1.0	2.6	100.0
	非製造業	709	9.0	10.2	61.5	15.0	0.4	3.9	100.0

10. トピックス

— 2015年を表す漢字 —

- ・2015年を表す漢字(1文字)は、「変」が 25 件で最も多く、以下、「進」と「昇」が 24 件、「伸」が 22 件であった。経済環境の好転や自社の業容拡大を願うものが多い。

順位	漢字	件数
1	変	25
2	進	24
	昇	24
4	伸	22
5	忍	21
6	新	20
7	増	19
	明	19
9	税	18
	希	18
	躍	18
12	良	15
13	安	14
14	動	13
	和	13
16	耐	11

IV.【参考】景況判断内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2014年 1~3月				2014年 4~6月				2014年 7~9月				2014年 10~12月				2015年 1~3月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	20.5	65.2	14.3	6.2	15.4	66.7	18.0	▲2.6	14.3	68.7	17.0	▲2.7	12.4	67.8	19.8	▲7.5	12.0	67.5	20.5	▲8.5
小規模企業	15.2	66.5	18.3	▲3.0	8.9	63.9	27.2	▲18.4	13.6	65.6	20.8	▲7.1	10.9	65.6	23.4	▲12.5	8.6	65.1	26.3	▲17.7
中小企業	22.0	63.4	14.6	7.5	16.2	67.6	16.2	0.0	14.7	67.6	17.7	▲3.0	12.6	66.4	21.0	▲8.4	12.2	66.8	21.0	▲8.7
中堅企業	21.8	69.2	9.0	12.8	14.9	70.1	14.9	0.0	13.7	75.0	11.3	2.4	13.4	74.9	11.8	1.6	14.1	74.1	11.9	2.2
製造業	17.9	67.0	15.0	2.9	16.1	64.9	19.0	▲2.8	14.4	69.4	16.2	▲1.8	13.5	68.6	17.9	▲4.5	12.6	67.7	19.7	▲7.1
小規模企業	21.9	59.4	18.8	3.1	9.5	52.4	38.1	▲28.6	29.4	35.3	35.3	▲5.9	15.4	53.8	30.8	▲15.4	8.0	56.0	36.0	▲28.0
中小企業	15.2	67.9	16.8	▲1.6	16.9	66.1	16.9	0.0	14.0	68.9	17.1	▲3.1	13.3	67.0	19.7	▲6.4	11.5	69.6	18.9	▲7.4
中堅企業	25.5	67.3	7.3	18.2	15.4	69.2	15.4	0.0	10.3	81.0	8.6	1.7	13.8	78.5	7.7	6.2	16.9	67.7	15.4	1.5
非製造業	21.8	64.0	14.2	7.7	15.3	67.2	17.6	▲2.3	14.2	68.6	17.2	▲2.9	12.0	67.6	20.5	▲8.5	11.7	67.6	20.6	▲8.9
小規模企業	13.7	67.9	18.3	▲4.6	9.0	65.7	25.4	▲16.4	11.3	69.9	18.8	▲7.5	10.4	68.1	21.5	▲11.0	8.9	67.1	24.1	▲15.2
中小企業	25.5	60.9	13.6	11.9	16.2	68.2	15.6	0.6	15.3	66.7	18.1	▲2.8	12.3	66.2	21.5	▲9.2	12.4	65.6	22.0	▲9.5
中堅企業	19.8	70.3	9.9	9.9	15.1	69.9	15.1	0.0	15.5	71.8	12.7	2.7	13.1	73.0	13.9	▲0.8	12.5	77.5	10.0	2.5

項目	2014年 1~3月				2014年 4~6月				2014年 7~9月				2014年 10~12月				2015年 1~3月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	25.8	59.1	15.1	10.8	15.7	63.5	20.8	▲5.1	11.6	73.0	15.4	▲3.9	10.8	73.1	16.1	▲5.4	12.0	68.5	19.5	▲7.4
	阪神地域	14.7	75.0	10.3	4.4	20.2	64.3	15.5	4.8	17.7	77.1	5.2	12.5	13.4	69.4	17.2	▲3.7	11.6	74.4	14.0	▲2.3
	播磨地域	19.6	68.4	12.0	7.6	13.5	72.4	14.1	▲0.6	15.3	66.8	17.9	▲2.6	12.9	65.2	21.9	▲9.0	11.7	67.1	21.2	▲9.5
	丹波・但馬地域	19.0	65.1	15.9	3.2	15.3	61.0	23.7	▲8.5	12.7	60.3	27.0	▲14.3	14.5	54.5	30.9	▲16.4	16.4	56.4	27.3	▲10.9
	淡路地域	9.6	67.5	22.9	▲13.3	17.1	60.5	22.4	▲5.3	17.9	56.4	25.6	▲7.7	12.0	65.1	22.9	▲10.8	10.0	62.5	27.5	▲17.5
業種別	製造業	17.9	67.0	15.0	2.9	16.1	64.9	19.0	▲2.8	14.3	69.5	16.2	▲1.8	13.5	68.6	17.9	▲4.5	12.6	67.7	19.7	▲7.1
	建設業	26.7	60.0	13.3	13.3	21.2	64.4	14.4	6.8	23.0	66.2	10.8	12.2	18.3	65.2	16.5	1.8	14.7	66.3	19.0	▲4.3
	卸売業	18.2	68.6	13.2	5.0	16.4	64.3	19.3	▲2.9	12.2	64.7	23.0	▲10.8	10.6	66.5	22.9	▲12.3	11.6	67.1	21.4	▲9.8
	小売業	20.7	55.2	24.1	▲3.4	8.5	64.4	27.1	▲18.6	5.3	68.0	26.7	▲21.3	10.0	52.9	37.1	▲27.1	8.7	59.4	31.9	▲23.2
	不動産業	25.5	65.5	9.1	16.4	12.5	67.9	19.6	▲7.1	16.1	71.4	12.5	3.6	6.7	73.3	20.0	▲13.3	6.7	69.9	20.5	▲11.0
	運輸業	25.0	63.9	11.1	13.9	10.3	71.8	17.9	▲7.7	15.6	75.0	9.4	6.3	11.6	60.5	27.9	▲16.3	11.6	60.5	27.9	▲16.3
	飲食業	36.4	45.5	18.2	18.2	18.2	81.8	0.0	18.2	28.6	64.3	7.1	21.4	9.1	81.8	9.1	0.0	0.0	72.7	27.3	▲27.3
	医療・保健衛生	3.7	81.5	14.8	▲11.1	3.8	84.6	11.5	▲7.7	3.2	83.9	12.9	▲9.7	4.8	83.3	11.9	▲7.1	4.9	82.9	12.2	▲7.3
	サービス業	20.2	64.3	15.5	4.8	12.5	67.7	19.8	▲7.3	12.5	66.3	21.3	▲8.8	11.1	71.6	17.3	▲6.2	16.0	64.2	19.8	▲3.7
	その他	25.7	62.9	11.4	14.3	21.4	69.0	9.5	11.9	11.1	75.6	13.3	▲2.2	15.9	75.0	9.1	6.8	11.4	81.8	6.8	4.5

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2014年 1~3月				2014年 4~6月				2014年 7~9月				2014年 10~12月				2015年 1~3月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	33.3	50.7	16.0	17.3	28.7	51.3	20.0	8.7	29.4	52.2	18.4	11.0	28.2	52.9	18.8	9.4	22.6	59.7	17.7	4.9
経常利益判断	26.1	55.8	18.0	8.1	24.3	55.4	20.4	3.9	23.4	57.2	19.4	4.0	21.4	58.4	20.2	1.3	16.1	65.0	18.9	▲2.9
在庫判断	5.0	90.3	4.7	0.2	3.4	89.8	6.8	▲3.3	3.7	91.4	4.9	▲1.2	3.0	91.2	5.7	▲2.7	2.3	93.6	4.1	▲1.7
資金繰り判断	10.1	81.8	8.1	2.0	9.9	81.1	9.0	0.9	10.4	81.3	8.3	2.1	11.3	82.0	6.7	4.6	9.2	83.8	7.0	2.2
雇用判断	16.0	81.2	2.8	13.2	15.5	80.9	3.6	11.8	19.0	78.1	2.9	16.1	21.1	75.6	3.3	17.8	20.9	75.7	3.4	17.6